平成	戈 27 年	度 事務事	業評価シー	· 卜	(平	成 26	年月	医実施	事	業)		整理	番号	保地01			
	務事業名	食の自立支援						会	計 8	介	護保険特	別会計					
**	份争未有	艮の日立又抜門	北良り一しへ	尹禾				予制	7	地:	域支援事	業費					
総ま	ちづくり	2 健康で生き生きと暮らせるやさしいまち							[2	包:	括的支援	事業・	事業・任意事業費				
巫	目標(章)	とに関係しま	こさ生さて春り	G 2) 1	,	7.46		科	2	任.	意事業費						
本計施	策(節)	3 高齢者福	a 社					事	業 3	3 2	の他事業	į					
画施	策の方向	(1) <mark>地域包括</mark>	舌ケアシステム	ケアシステムの構築						作成部署 保健福祉部保険健康室地域包括支援認							
関連	する計画等	羽曳野市高年者	いきいき計画					(連絡先) 072 - 958 - 1111 内線 1391									
									に属する高齢者世帯等に対して、適切な食事支援								
			及び見守りを受けることにより、安心して在宅生活が送れるよう支援する。 ひとり暮らしなどで食事づくりが困難で、日常的に見守りが必要な高齢者への弁当の宅配と合わせて、														
	業の概要																
(日	的•内容)	地域包括支援セ 力向上・介護予															
		く。	107.2 C (CINCIDE) (C H	p)((C)	, , , & , ,	, ,										
根	拠法令等	羽曳野市地域支	羽曳野	予市食の自	立支	援配負	施要綱										
事業期間 🗹 10年以上 🗌 5年以上10年未満 🗍 5年未満(平成 年度開始)										始)							
事業	事業開始時から 国の指針により、定期的なアセスメントを実施したり、食の確保のみではなく、安否確認を重視してい											重視してい					
の状況	況変化	る。															
実	E施手法	直営	□ 一部委託 ☑ 全部委託						補	助金·	助成金		□ その他()				
委	託 先	市外郭団体)	委託区	内容	昼1	昼食の提供及び安否確認(市内5事業所)								
		☑ 民間委託		<u></u> ₹	の他												
	区	分	24年度		丰度	26年度		27年				活動単位	位当たり	コスト			
		(千円)	(実績)	(実績) 8,960		(実績) 7,889			(見込み) 8,000		320	74-27					
	費【1】		11, 681			·	_			- 6	500						
	費【2】 :規職員	(千円)	2, 788 0. 17 人	0. 1	788	2, 65 0. 17		0. 17	693	- 5	580		$-\!\!\!/-$	· ·			
職市	. <u>况</u> 順員 .任用職員		0.17 人	0. 1		0.17	싯	0. 17			560						
員温	·丘州城县 託職員		0.00 人	0.0		0.00	슀	0.00		_	540						
女人	。 時職員・非	学勤職員	0.85 人	0. 8		0.80	分	0.80									
	勘務(参考)	(時間)	時間	0.0	時間		時間	0.00	, 時	<u> </u>	520						
	業費(【1】+【	[2]) 【A】 (千円)	14, 469	1	1, 748	10, 5		10), 69		500						
	庫支出金	(千円)	5, 715		, 640	3, 11			119		180	25	<u> </u>	26 27(見込み)			
財府	支出金	(千円)	2,858		, 320	1, 55			560	_			•	27()[22077			
	債	(千円)	0		0		0		0			-	# +E +## (*				
訳そ	の他(保険料	料等) (千円)	3, 038	2	, 467	1, 65	57	1,	761	30,00	00	7人:	果指標①				
	·般財源	【B】 (千円)	2, 858	2	, 321	4, 21	11	4,	253		•						
活動	〕指 標 業の活動実績	t C 】 単位	24年度	254	年度	26年度	Ę	27年 (見込		25,00	00						
① 配		「中区	27, 737	21	, 225	17, 49	96		000	20,00	00	_					
2			21,101	21	, 220	11, 10	, 0	10,	000	15,00	00						
	単位当たり:	コスト	F00 -		· 0 —	COO		FO	1								
		([A]÷[C] ①)	522 円	55	53 円	603	円	594	ł I	10,00	00						
沽虭巪	単位当たり- (【	一般財源額 [B]÷【C】①)	103 円	10	9 円	241	円	236	5 F	马 5,00	00						
市民	1人当たり	コスト	124 円	10)1 円	91	円	93	3 1	円							
		(【A】÷人口)	121 11							-	24	25	2	27(見込み)			
一般則	財源【B】の推	推移 (前年度比)			81.4 %					<mark>%</mark>							
※前年	F度比5%以.	上変動している要		重しなど			2. 左	記1(1によらない対象件数などの増減								
因(討	核当する場合の	のみく)	□ 3.物価・賃	金水	集などσ)変動			4. 国	庫支	出金など特	寺定財源	の増減				
※該当	※該当項目すべてに✓ 5. その他(人件費を一般財源で計上したため)																
		指標名	単位		平成 24 年度 34,00 27,73				度	平	成26年度	· / · ·	平成27年度				
成:	(1) 安	否確認を行った	口	目標					000	22,	000 達成	(%)	18, 000				
里:	業 た (式又は			実					205	177	406 79	9.5%					
指:	の 測 える 成 指 2				績	21	, 131		۷1,	225	11,	496	 /:				
1日:	^達 る 成 _指 ②			目標							達月	(%)					
標	度標(式又は				実												
	説明)				績												

の関与の必要性		1 2 3 4 5						6		7	8	9	必要性		
		法令上 の義務	受益者 が不特 定多数	最低限の 生活水準 を確保	市民の 不安を 解消	社会的 経済的 弱者を 対象	ı ·	民間だけでは負担しきれない		民間だけ では供給 不足	等を市内	第三者に も受益 がある	有		
					\circ	\circ									
	視点	分析のためのチェック点						いいえ	該当なし	分析・評価の説明					
分析・評価	妥当性	市民ニーズが高い (事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど)								地域の高齢者は地域が見守るという目的で、5事業所が各地域を担当し、地域性を駆使した事業となっている。しかし、増加し続ける高齢者に対し、地域資源も限度があるため、インフォーマルサービスとのあり方を明確にし、より適切な支援ができるよう検討していく必要がある。					
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か													
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない						Ø							
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい													
	効率性	活動単位あたりコストが適切である(経年比較など)						Ø		1 食あたりの単価については平成26年4 月の消費税増税に伴い見直しを行っているが、利用料の徴取も行っており、効率					
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である								的な事業運営が図られている。					
		人員を削減する余地がない													
		事業費を削減する余地がない													
		国・府の事業や市の他事業と重複していない													
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない													
			民間委託、NPC ない(すでに活					\square							
	協働性	事業の企画 [」] 参加、協力か	るか、又、	V						民生委員等が 動が必然であ					
	有効性	成果指標の			\square		す必要が	ある。		目標値を見直					
	達成度	成果指標は前			\square					よう支援する目 減少が続いてい					
	総合記	平価													
		2 ;	継続] 改善				4	宿小	Г	□ 廃止	·休止		
担	<u> </u> (相		リ継続して実施												
担当部局	今後						`		J. J. C. T.	THE COMMON					
局評価	のみの	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など) 高齢者人口は、2025年に向けて益々増加するとの推計が示されており、また、ひとり暮らしてのみの世帯の増加が懸念される。今後は、できる限り住みなれたところで、引き続き高齢者がて在宅生活が送れるような事業の実施を継続し、そのなかで、事業内容の検討(対象者の検討										者が安心し			
	サー	ビスとしてのあり方)を行い、高齢者施策の充実を図る必要がある。													
総合評価 評価理由・意見 本事業は 65歳以上の1人募らし 世帯や昼間独民世帯等に届す										7 古版 # !!! #					
革本部評	2	直されたことにより一般財源は伸びているが、事業費自体は利用者数の減少 等に伴い減少傾向にある。													
											利用者数の				

市の関与が必要な理由

評価